

〔事例〕

(8) 社会福祉法人の経営問題

田 中 幹 夫

江 野 尻 正 明

〔キーワード〕

社会福祉法人の経営の原則、行政機関の社会福祉法人に対する指導監督、社会福祉法人による利用者の権利侵害

〔事例の内容〕

甲県の乙市（政令指定都市）に本部を置く丙社会福祉法人は、甲県と隣県にわたり、知的障害者入所授産施設 A、知的障害者入所更生施設 B、知的障害者通所授産施設 C、多機能型事務所 D（生活介護支援、就労移行支援、就労継続支援）などを設置運営している。丙社会福祉法人の理事長 E は、自ら丙社会福祉法人の財産を抵当に入れた金を借りた事実が発覚し、乙市の行政指導により理事長を辞任するにいたり、元甲県の福祉部次長をしていて定年退職をした F が理事長になった。

ところが、A の片腕とも言われていた知的障害者入所更生施設 B の施設長をしていた G は丙社会福祉法人から独立して施設経営をしたいと考え、B 施設の入所者から預かっていた金五〇〇万円を誰の承諾もなく自らの独立

のための工作資金として甲県出身の政治家Hに手渡した。

しかし、Gの目的は達せられることなく、五〇〇万円はHに渡ったままである。

この事例における問題点を法的視点から分析し解明しよう。

〔本事例の検討〕

一、最近の社会福祉法人は福祉需要の増大と多様化に応じて巨大化しているものが多い。丙社会福祉法人もその流れに乗って事業を拡大したのであろう。

先ず理事長Eが丙社会福祉法人の財産を抵当に入れたことの評価であるが、Eが個人的な事業の運営資金を得るために行ったとしたら、背任行為であることは明らかで、乙市が行政指導によりEに理事長職を辞任させたことは指導監督権の発動として正しいことである。

もし、Eが個人的な目的ではなく丙社会福祉法人の運営資金を借り入れるために行ったとしても、経営の原則（社会福祉法第二四条）に反し適切な執行とはいえない。ともあれ丙社会福祉法人の定款を見る必要があるが、乙市は社会福祉法第五八条二項の三号に基づき解職の勧告をしたのであろう。

二、甲県の福祉部次長をしていたFが理事長になったのはいわゆる天下りではあるが、禁止規定が無いからには特に問題とすることはあるまい。

三、GがB施設の入所者から預っていた金五〇〇万円を政治家Hに渡した行為は刑法上の横領にあたる。この場合の入所者からの預り金はどういうものだろうか。従前は障害年金を施設職員が入所者を代行して受け取り、施設長名

で預金していたことがあったが、本事例でも G が簡単に H へ手渡したということは、G が預金を簡単に引き出すことができる状況にあったかまたは現金で保管していたことになる。もともと利用者の金銭を法人や施設長が預ることには大きな問題がある。

四、G は業務上横領罪となり、利用者たちに対する民事上の損害賠償責任がある。丙社会福祉法人も民法第七十五条一項により G の使用者として責任がある。もちろん選任において過失が無いとはいえない。

政治家 H に工作資金として手渡すことを各利用者の保護者たちが承諾していたとしても、G の行為は違法な横領である。保護者とは知的障害者福祉法第十五条の二で「配偶者、親権を行う者、後見人その他の者で知的障害者を現に保護するものをいう」とあるが、親権者と後見人以外は代理権限がない。代理権限があっても違法な献金に同意することは利用者本人のためにはならず権限逸脱である。

五、H は政治資金として受領したのなら政治資金規正法を問題にしたい。しかし G の施設独立のための工作資金として受け取ったのなら、G と H がどのように謀議したかを調査しなければならない。施設独立は違法な行為とはいえないが、一種の社会福祉事業であるから新たに社会福祉法人を設立しなければならない。そうすると G は新たに社会福祉法第三一条に基づき所属庁に認可の申請をしなければならないが、これについて便宜を計ってもらうという趣旨ならば贈収賄の罪が問われる。しかし H は前記認可申請につき何の権限もないようであるから、犯罪の成立は困難であろう。

六、B 施設の利用者は G と丙社会福祉法人に対し不法行為（民法七〇九条、七一条一項）を原因として損害賠償の請求をすることができる。

H に対しては共同不法行為（民法七一九条一項）とする構成も考えられるが、不法利得（民法七〇三条）と構成

した方が争いやすいだろう。

「もっと論点を深めるために」

社会福祉法人や施設長が、行為能力に欠ける者もいる利用者の金銭を預かること自体の是非と可否を考えてみよう。
Gの行為がEが理事長をしていた時期か否かによるEの責任の差異は生じるであろうか。

利用者が侵害された権利の回復を求めて訴訟をする際に利用者の訴訟行為能力などが疑問とされるかも知れない。
少なくとも弁護士への訴訟委任契約が有効とされなければ、知的障害者は権利回復ができないこととなる。その場合、成年後見制度を利用しなければならないかどうか、権利回復の必要性和成年後見制度の趣旨や運用の実態とに即して、その是非を検討する必要がある。

民法上の問題として、社会福祉法人の財産を抵当に入れた場合、その抵当権の設定行為が無効かどうか ①社会福祉法人の代表者がその権限を乱用した場合 ②社会福祉法二四条に反した場合 ③社会福祉法人の定款や理事会決議に反した場合などについて、それぞれ検討してみよう。